

令和2年6月12日

千葉県報第13538号別冊

令和2年度第1回

監 査 結 果

千葉県監査委員

目 次

第1 監 査 の 概 要

- 1 定 期 監 査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 財政的援助団体等監査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2 定 期 監 査

- 1 普 通 会 計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (1) 総務部出先機関
 - 東葛飾地域振興事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (2) 健康福祉部出先機関
 - 市原健康福祉センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 市川健康福祉センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 長生健康福祉センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 山武健康福祉センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 習志野健康福祉センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - 柏 児 童 相 談 所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (3) 環境生活部出先機関
 - 環境研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (4) 商工労働部出先機関
 - 市原高等技術専門校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (5) 農林水産部出先機関
 - 東葛飾農業事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - 千葉農業事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 山武農業事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 香取農業事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 北部家畜保健衛生所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 北部林業事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 南部漁港事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (6) 県土整備部出先機関
 - 柏 土 木 事 務 所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - 葛南土木事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - 市原土木事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - 安房土木事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - 成田土木事務所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

葛南港湾事務所	11
北千葉道路建設事務所	11
柏区画整理事務所	11
流山区画整理事務所	11
手賀沼下水道事務所	
(7) 教育委員会教育機関	
さわやかちば県民プラザ	11
薬園台高等学校	12
市川東高等学校	12
佐倉東高等学校	12
九十九里高等学校	12
安房高等学校	12
館山総合高等学校	12
船橋啓明高等学校	12
船橋法典高等学校	12
佐倉高等学校	12
佐倉西高等学校	12
佐倉南高等学校	12
八街高等学校	12
2 公営企業会計	13
(1) 企業局出先機関	
県水お客様センター	13
千葉水道事務所	13
柏井浄水場	14
北総浄水場	14
栗山浄水場	14
福増浄水場	14
ちば野菊の里浄水場	14
誉田給水場	14
北船橋給水場	14
松戸給水場	14
水質センター	14
葛南工業用水道事務所	14
千葉工業用水道事務所	14

第3 財政的援助団体等監査 ・・・・・・・・・・・・・・・・	15
1 出 資 団 体	
社会福祉法人千葉県社会福祉事業団	15
公益財団法人千葉県私学教育振興財団	15
公益財団法人成田空港周辺地域共生財団	15
京葉臨海鉄道株式会社	15
公益財団法人千葉県消防協会	15
公益財団法人千葉ヘルス財団	15
公益財団法人千葉交響楽団	15
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	16
株式会社幕張メッセ	16
公益財団法人かずさDNA研究所	16
千葉園芸プラスチック加工株式会社	16
公益社団法人千葉県緑化推進委員会	16
一般財団法人千葉県漁業振興基金	16
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	16
2 補助金交付団体	
(1) 補助金交付団体（学校法人（私立高等学校））	
学校法人千葉学園千葉商科大学附属高等学校	41
学校法人紅陵学院志学館高等部	41
学校法人昭和学院昭和学院高等学校	41
学校法人昭和学院昭和学院秀英高等学校	41
学校法人東海大学東海大学附属浦安高等学校	41
学校法人千葉黎明学園千葉黎明高等学校	41
学校法人中央学院中央学院高等学校	41
3 公の施設の管理団体	
千葉県レクリエーション都市開発株式会社	41
株式会社かずさアカデミアパーク	41

第1 監査の概要

1 定期監査

(1) 監査等の種別 地方自治法第199条第1項及び第2項の規定による
令和元年度会計の監査

(2) 監査の対象事務及び主眼

ア 普通会計

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務事業について、合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性の観点から実施した。

また、「千葉県監査改革指針」を踏まえ、監査を効果的に実施するため、次の事項に重点を置いて実施した。

(7) 適正な財務事務の執行について

以下に掲げる事項について、財務事務が適正に行われ、かつ、徹底されているか監査を行う。

・収入未済について

行政代執行負担金や各種貸付けに係る償還金などの収入未済については、適正な債権管理が講じられているか、また、県税の収入未済については、効果的な縮減対策が行われているかを確認する。

・契約事務について

委託事業等の契約及びその履行確認が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

・公共事業の執行について

契約、設計、積算、施工、履行確認等、予算が適正かつ効率的に執行されているか、繰越しの縮減に努めているかを確認する。

・財産について

財産の取得、管理（利用状況等も含む。）及び処分が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

(4) 内部統制について

不適正経理問題の教訓や職員倫理条例の施行、多発する事務ミス状況を踏まえ、以下の取組などにより経理処理を含めた適正な事務執行の確保が図られているかを確認する。

・職員のコンプライアンス意識の徹底

・職員の事務処理能力の向上

・組織における複数での確認や事務進捗管理などの徹底

・「業務リスク点検」の実施

イ 公営企業会計

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに事務事業について、合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性の観点から実施した。

また、「千葉県監査改革指針」を踏まえ、監査を効果的に実施するため、次の事項に重点を置いて実施した。

(7) 適正な財務事務の執行について

以下に掲げる事項について、財務事務が適正に行われ、かつ、徹底されているか監査を行う。

・収入未済について

水道料金や診療報酬（患者負担分）などの収入未済については、適正な債権管理が講じられているかを確認する。また破産更生債権等についても同様に確認する。

・契約事務について

委託事業等の契約及びその履行確認が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

- ・工事の執行について
契約、設計、積算、施工、履行確認等、予算が適正かつ効率的に執行されているか、繰越しの縮減に努めているかを確認する。
- ・財産について
財産の取得、管理（利用状況等も含む。）及び処分が法令等に基づき適正に行われているかを確認する。

(イ) 内部統制について

不適正経理問題の教訓や職員倫理条例の施行、多発する事務ミス状況を踏まえ、以下の取組などにより経理処理を含めた適正な事務執行の確保が図られているかを確認する。

- ・職員のコンプライアンス意識の徹底
- ・職員の事務処理能力の向上
- ・組織における複数での確認や事務進捗管理などの徹底
- ・「業務リスク点検」の実施

(3) 監査を実施した期間 令和2年1月1日から令和2年3月31日まで

(4) 監査実施機関	普通会計	39機関（出先機関等）
	公営企業会計	13機関（出先機関）
	計	52機関

(5) 指摘等結果の概要

ア 普通会計

(7) 指摘事項（4件）

- ・工事等に係る不適切な発注・契約手続について、再発防止を求めたもの・・・2件
- ・児童虐待死亡事件について、再発防止を求めたもの・・・1件
- ・工事の積算について、適正な事務手続を求めたもの・・・1件

(イ) 注意事項（13件）

- ・収入未済の解消を求めたもの・・・5件
- ・契約事務について、適正な事務手続を求めたもの・・・2件
- ・収入事務の誤りについて、再発防止を求めたもの・・・1件
- ・支出事務について、適正な事務手続を求めたもの・・・1件
- ・児童扶養手当に係る控除の適用誤りについて、再発防止を求めたもの・・・1件
- ・不法占用されている財産について、適正な管理を求めたもの・・・1件
- ・収入事務について、適正な事務手続を求めたもの・・・1件
- ・個人情報に記載された書類の紛失について、再発防止を求めたもの・・・1件

(ウ) 指導事項（40件）

- ・収入未済に係るもの・・・8件
- ・支出負担行為の時期に係るもの・・・8件
- ・財産の管理に係るもの・・・8件
- ・調定の時期に係るもの・・・8件
- ・収入事務に係るもの・・・4件
- ・支出事務に係るもの・・・1件
- ・文書の管理に係るもの・・・1件
- ・部活動費の管理に係るもの・・・1件
- ・入試出願事務に係るもの・・・1件

イ 公営企業会計

(7) 指摘事項

指摘すべき事項は認められなかった。

(イ) 注意事項（2件）

- ・ 水道料金の調定誤りについて、再発防止を求めたもの・・・・・・・・・・ 1件
- ・ 収入調定伝票の起票漏れについて、適正な事務手続を求めたもの・・・・・・・・ 1件

(ロ) 指導事項（5件）

- ・ 固定資産の管理に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件
- ・ 労務管理に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件
- ・ 預金通帳の管理に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件
- ・ 契約事務に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

2 財政的援助団体等監査

(1) 監査等の種別 地方自治法第199条第7項の規定による
平成30年度会計の監査

(2) 監査の対象事務及び主眼

ア 出資団体

出納その他の事務で財政的援助等に係るものの執行が適切かつ効率的に行われているか、その財政的援助等による所期の目的が達成されているか、団体等に対する所管部局の指導監督が適切に行われているかを主眼に実施した。

また、資金管理及び運用並びに公の施設の管理受託の状況について確認した。

イ 補助金交付団体

補助事業が目的に沿って適切かつ能率的に執行されているか及び補助金に係る会計処理は適正に行われているかを主眼に実施した。

ウ 公の施設の管理団体

公の施設の管理業務が目的に沿って適切かつ能率的に執行されているか及び指定管理料に係る会計処理は適正に行われているかを主眼に実施した。

(3) 監査を実施した期間 令和2年1月1日から令和2年3月31日まで

(4) 監査実施団体	出資団体	14団体
	補助金交付団体	7団体（学校法人（私立高等学校）7団体）
	<u>公の施設の管理団体</u>	<u>2団体</u>
	計	23団体

(5) 指摘等結果の概要

ア 出資団体

(ア) 指摘事項

指摘すべき事項は認められなかった。

(イ) 注意事項（1件）

・ 職員給与の誤計算及び精算事務の遅延について、再発防止等を求めたもの・・・1件

(ロ) 指導事項（7件）

・ 会計処理に係るもの・・・2件
・ 固定資産の管理に係るもの・・・1件
・ 預り金の管理に係るもの・・・1件
・ 遊休資産の運用等に係るもの・・・1件
・ 決算報告書の記載不備に係るもの・・・1件
・ 契約事務に係るもの・・・1件

イ 補助金交付団体

(ア) 指摘事項

指摘すべき事項は認められなかった。

(イ) 注意事項

注意すべき事項は認められなかった。

- (ウ) 指導事項
指導すべき事項は認められなかった。

ウ 公の施設の管理団体

- (ア) 指摘事項
指摘すべき事項は認められなかった。

- (イ) 注意事項
注意すべき事項は認められなかった。

- (ウ) 指導事項（1件）
 - ・ 物品の管理に係るもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

【参考】 監査の結果の処理区分及び基準

区分	基準
指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令等の重大な違反や不正な行為があった場合その他著しく適正を欠くと認められる場合 ・ 経済性、効率性及び有効性の観点から著しく不適切又は不合理であると認められる場合 ・ 前回の監査において注意事項とした事項について改善の効果が認められない場合
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令等の違反があった場合その他適正を欠くと認められる場合 ・ 経済性、効率性及び有効性の観点から不適切又は不合理であると認められる場合 ・ 前回の監査において指導事項とした事項について改善の効果が認められない場合
指導事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務処理等について適正を欠くものがあると認められるもののその内容が軽微である場合 ・ 事務処理等について違法ではないものの改善することにより適正な事務の執行が図られると認められる場合

第2 定期監査

1 普通会計

個別の監査結果は、以下のとおり

(1) 総務部出先機関

ア 地域振興事務所

地域振興の推進、県民生活の向上、広報及び広聴並びに環境の保全に関する事務等の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	東葛飾地域振興事務所	令和2年1月30日	おおむね適正と認められた。

(2) 健康福祉部出先機関

ア 健康福祉センター

保健、医療、衛生及び社会福祉に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	市原健康福祉センター	令和2年1月17日	おおむね適正と認められた。
2	市川健康福祉センター	令和2年1月28日	<p>指摘事項 一般廃棄物収集運搬処分業務委託等について、決裁を経ずに発注していた事例や必要な変更契約を行っていなかった事例が認められたことから、今後は、適正な事務手続を行うこと。</p> <p>注意事項 ① 収入事務について、収入証紙の販売に係る現金有高が過大(1,000円)となっている事例が認められたことから、今後は、このような事態を二度と発生させないよう、再発防止に向けた対策を講じること。 ② 委託料等の執行について、支払時期の遅延が14件(212,088円)認められたことから、今後は、適正な事務手続を行うこと。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
3	長生健康福祉センター	令和2年2月14日	<p>注意事項</p> <p>雑入（生活保護費弁償金等）について、令和元年10月末現在で19,936,082円と多額の収入未済が認められることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>
4	山武健康福祉センター	令和2年3月6日	<p>注意事項</p> <p>① 児童扶養手当について、寡婦・寡夫控除の適用誤りにより過払いとなった事例が3件（合計190,960円）認められたことから、今後は、このような事態を二度と発生させないよう、再発防止に向けた対策を講じること。</p> <p>② 雑入（生活保護費弁償金等）について、令和元年11月末現在で18,823,022円と多額の収入未済が認められることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>
5	習志野健康福祉センター	令和2年3月12日	<p>おおむね適正と認められた。</p>

イ 児童相談所

児童福祉法に基づき、児童の福祉に関して、市町村に対する必要な援助等、家庭等からの相談、医学的、心理学的、教育学的、社会学的及び精神保健上の判定、児童の一時保護並びに里親及び養子縁組等に関する事務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	柏児童相談所	令和2年2月28日	<p>指摘事項 平成31年1月に発生した児童虐待死亡事件に関し、今後このような事態を二度と発生させないよう、検証報告書における課題と改善策を踏まえ、再発防止に取り組むこと。</p> <p>注意事項 民生費負担金（児童措置費負担金）について、令和元年10月末現在で24,196,504円と多額の収入未済が認められることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>

(3) 環境生活部出先機関

ア 環境研究センター

環境の保全、公害の防止及び廃棄物の処理のための調査研究、情報の収集及び提供並びに啓発を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	環境研究センター	令和2年2月18日	おおむね適正と認められた。

(4) 商工労働部出先機関

ア 高等技術専門校

職業能力開発促進法に基づく職業能力開発校として、長期間及び短期間の普通職業訓練等を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	市原高等技術専門校	令和2年2月19日	おおむね適正と認められた。

(5) 農林水産部出先機関

ア 農業事務所

農業に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	東葛飾農業事務所	令和2年1月31日	おおむね適正と認められた。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
2	千葉農業事務所	令和2年2月18日	おおむね適正と認められた。
3	山武農業事務所	令和2年3月6日	注意事項 特別会計就農支援資金の貸付金元利収入等について、令和元年11月末現在で13,591,238円と多額の収入未済が認められることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。 このほかについては、おおむね適正と認められた。
4	香取農業事務所	令和2年3月10日	注意事項 特別会計就農支援資金の貸付金元利収入等について、令和元年11月末現在で17,708,712円と多額の収入未済が認められることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。 このほかについては、おおむね適正と認められた。

イ 家畜保健衛生所

家畜保健衛生所法に基づき、家畜衛生に関する思想の普及及び向上、家畜伝染病の予防、繁殖障害の除去、人工授精並びに家畜の保健衛生上必要な試験及び検査等を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	北部家畜保健衛生所	令和2年3月10日	おおむね適正と認められた。

ウ 林業事務所

林業に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	北部林業事務所	令和2年3月6日	おおむね適正と認められた。

エ 漁港事務所

漁港、海岸、漁場整備等に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	南部漁港事務所	令和2年2月26日	おおむね適正と認められた。

(6) 県土整備部出先機関

ア 土木事務所

道路、河川、港湾、海岸、都市計画、建築等に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	柏土木事務所	令和2年1月30日	おおむね適正と認められた。
2	葛南土木事務所	令和2年2月7日	注意事項 河川敷地について、第三者により不法占用されており、管理が十分に行われていない事例が認められることから、今後は適正な管理を行うこと。 このほかについては、おおむね適正と認められた。
3	市原土木事務所	令和2年2月18日	注意事項 道路使用料について、調定額を誤った事例が1件(978円の過大)認められたことから、今後は適正な事務手続を行うこと。 このほかについては、おおむね適正と認められた。
4	安房土木事務所	令和2年2月26日	指摘事項 ① 歩道橋移設工事に伴う占用物件の移設補償について、移設後に契約を締結した事例が認められたことから、今後は、このような事態を二度と発生させないよう、再発防止に向けた対策を講じること。 ② 県単道路維持修繕委託(藤原・植栽)等について、積算金額の誤り(計1,814,400円の過小3件)が認められたことから、今後は適正な積算を行うこと。 このほかについては、おおむね適正と認められた。
5	成田土木事務所	令和2年3月10日	注意事項 急傾斜地崩壊対策工事(柴田2待受擁壁工)について、最低制限価格の設定誤りにより契約を解除した事例が認められたことから、今後は適正な事務手続を行うこと。 このほかについては、おおむね適正と認められた。

イ 港湾事務所

港湾及び海岸に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	葛南港湾事務所	令和2年2月21日	おおむね適正と認められた。

ウ 北千葉道路建設事務所

成田市及び印西市の区域に係る一般国道464号北千葉道路の建設に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	北千葉道路建設事務所	令和2年2月7日	おおむね適正と認められた。

エ 区画整理事務所

土地区画整理事業に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	柏区画整理事務所	令和2年2月28日	おおむね適正と認められた。
2	流山区画整理事務所	令和2年3月11日	<p>注意事項 産業廃棄物の処分等について、産業廃棄物処分業許可を受けていない者に委託していた事例が認められたことから、今後は適正な事務手続を行うこと。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>

オ 下水道事務所

流域下水道事業の施行に関する事務並びに公共下水道及び都市下水路に係る指導監督に関する事務の一部を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	手賀沼下水道事務所	令和2年1月31日	おおむね適正と認められた。

(7) 教育委員会教育機関

ア さわやかちば県民プラザ

県民の生涯学習の振興及び芸術その他の文化の振興を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	さわやかちば県民プラザ	令和2年3月11日	おおむね適正と認められた。

イ 高等学校

学校教育法に基づき、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	薬園台高等学校	令和2年1月17日	<p>注意事項 生徒の個人情報に記載された書類を紛失した事例が認められたことから、今後は、このような事態を二度と発生させないよう、再発防止に向けた対策を講じること。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>
2	市川東高等学校	令和2年1月17日	おおむね適正と認められた。
3	佐倉東高等学校	令和2年1月17日	〃
4	九十九里高等学校	令和2年1月17日	〃
5	安房高等学校	令和2年1月17日	〃
6	館山総合高等学校	令和2年1月17日	〃
7	船橋啓明高等学校	令和2年1月29日	〃
8	船橋法典高等学校	令和2年1月29日	〃
9	佐倉高等学校	令和2年1月29日	〃
10	佐倉西高等学校	令和2年1月29日	〃
11	佐倉南高等学校	令和2年1月29日	〃
12	八街高等学校	令和2年1月29日	〃

2 公営企業会計

個別の監査結果は、以下のとおり

(1) 企業局出先機関

ア 県水お客様センター

水道相談、給水申込みの承認、届出の受理、水道料金の口座振替並びに納入通知書及び督促状等の発送に関する事務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	県水お客様センター	令和2年3月13日	注意事項 誤検針により調定額を誤り、誤った水道料金が記載された納入通知書が送付される事案が認められた。今後は、検針会社への指導を徹底するとともに、業務振興課等との情報共有を徹底し、このような事態を二度と発生させないこと。 このほかについては、おおむね適正と認められた。

イ 水道事務所

量水器の点検、料金の収納及び工事費その他の公金の徴収、指定給水装置工事事業者が施行する給水装置工事の指導、監督及び検査、送配水管及び給水装置等の維持管理並びに送配水管工事の実施に関する事務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	千葉水道事務所	令和2年1月17日	注意事項 行政財産使用料(雑入)の収入(3,300円)について、平成31年4月1日に調定を行うべきところ、職員調査日時点で調定が行われていないことが認められたことから、再発防止策を徹底し、今後は適正な事務手続を行うこと。 このほかについては、おおむね適正と認められた。

ウ 浄水場

浄水場庁舎、水源施設及び器材の維持管理並びに水質の検査に関する事務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	柏井浄水場	令和2年2月7日	おおむね適正と認められた。
2	北総浄水場	令和2年2月7日	〃
3	栗山浄水場	令和2年3月13日	〃
4	福増浄水場	令和2年3月13日	〃
5	ちば野菊の里浄水場	令和2年3月13日	〃

エ 給水場

給水場庁舎、水源施設及び器材の維持管理並びに水質の検査に関する事務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	誉田給水場	令和2年3月13日	おおむね適正と認められた。
2	北船橋給水場	令和2年3月13日	〃
3	松戸給水場	令和2年3月13日	〃

オ 水質センター

微量有機化合物等の調査及び分析、水処理技術及び分析技術の調査、研究及び開発、水源水質監視並びに浄水場、給水場、給水栓等の水質検査に関する業務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	水質センター	令和2年3月13日	おおむね適正と認められた。

カ 工業用水道事務所

工業用水道施設の維持管理及び工業用水の供給に関する事務を行っている。

No.	監査対象機関名	監査実施年月日	監査結果
1	葛南工業用水道事務所	令和2年1月28日	おおむね適正と認められた。
2	千葉工業用水道事務所	令和2年3月12日	〃

第3 財政的援助団体等監査

1 出資団体

個別の監査結果は、以下のとおり

(1) 団体別の監査結果

No.	監査対象団体名	監査実施年月日	監査結果
1	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団 〔主務課 健康福祉部 障害福祉事業課〕	令和2年2月19日	おおむね適正と認められた。
2	公益財団法人 千葉県私学教育振興財団 〔主務課 総務部 学事課〕	令和2年3月13日	〃
3	公益財団法人 成田空港周辺地域共生財団 〔主務課 総合企画部 空港地域振興課〕	令和2年3月13日	〃
4	京葉臨海鉄道株式会社 〔主務課 総合企画部 交通計画課〕	令和2年3月13日	〃
5	公益財団法人 千葉県消防協会 〔主務課 防災危機管理部 消防課〕	令和2年3月13日	〃
6	公益財団法人 千葉ヘルス財団 〔主務課 健康福祉部 疾病対策課〕	令和2年3月13日	〃
7	公益財団法人 千葉交響楽団 〔主務課 環境生活部 県民生活・文化課〕	令和2年3月13日	<p>注意事項</p> <p>職員給与の誤計算及び精算事務が遅延している事案が認められたことから、今後はこのようなことがないよう、再発防止策を徹底すること。また、未精算分については、至急精算すること。</p> <p>このほかについては、おおむね適正と認められた。</p>

No.	監査対象団体名	監査実施年月日	監査結果
8	公益財団法人 ちば国際コンベンション ビューロー 〔主務課 商工労働部 経済政策課〕	令和2年3月13日	おおむね適正と認められた。
9	株式会社幕張メッセ 〔主務課 商工労働部 経済政策課〕	令和2年3月13日	〃
10	公益財団法人 かずさDNA研究所 〔主務課 商工労働部 産業振興課〕	令和2年3月13日	〃
11	千葉園芸プラスチック加工 株式会社 〔主務課 農林水産部 生産振興課〕	令和2年3月13日	〃
12	公益社団法人 千葉県緑化推進委員会 〔主務課 農林水産部 森林課〕	令和2年3月13日	〃
13	一般財団法人 千葉県漁業振興基金 〔主務課 農林水産部 水産局 水産課〕	令和2年3月13日	〃
14	公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議 〔主務課 警察本部刑事部 組織犯罪対策本部 捜査第四課〕	令和2年3月13日	〃

(2) 団体の概要（監査実施時における団体公表資料）

ア 社会福祉法人千葉県社会福祉事業団

(ア) 目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又は自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するとともに、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

a 第一種社会福祉事業

(a) 障害者支援施設の管理運営業務

(b) 福祉型障害児入所施設の管理運営業務

b 第二種社会福祉事業

(a) 障害福祉サービス事業の経営

(ウ) 財務の状況

事業活動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費	用	収	益
サービス活動費用	1,313,699,379 円	サービス活動収益	1,325,578,751 円
人件費	1,010,181,364	児童福祉事業収益	102,964,336
事業費	165,294,916	障害福祉サービス等	
事務費	138,179,452	事業収益	1,193,319,675
減価償却費	43,647	医療事業収益	29,294,740
サービス活動外費用	1,935,293	サービス活動外収益	8,109,896
次期繰越活動増減差額	720,087,012	前期繰越活動増減差額	702,033,037
計	2,035,721,684	計	2,035,721,684

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

資	産	負債・純資産	
流動資産	850,003,873 円	流動負債	129,999,100 円
現金預金	746,772,640	事業未払金	85,427,345
事業未収金	103,231,233	預り金	36,288
固定資産	308,596,674	職員預り金	4,443,182
基本財産	10,000,000	賞与引当金	40,092,285
その他の固定資産	298,596,674	固定負債	253,476,435
		退職給付引当金	253,476,435
		(負債合計)	(383,475,535)
		基本金	10,000,000
		その他の積立金	45,038,000
		次期繰越活動増減差額	720,087,012
		(純資産合計)	(775,125,012)
計	1,158,600,547	計	1,158,600,547

(エ) 平成 30 年度の出資金及び公の施設の管理の状況

a 出資金は、10,000,000 円である。

b 公の施設の管理は、次のとおりである。

千葉県袖ヶ浦福祉センター 746,879,000 円

イ 公益財団法人千葉県私学教育振興財団

(ア) 目的

千葉県内における私立学校教育環境の充実及び向上を図ることにより、私立学校教育の振興及び発展を図り、もって千葉県における教育文化の高揚に資することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

a 私立学校における教育環境の充実及び向上に資する事業

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
經常費用	4,070,022,421 円	經常収益	4,579,287,391 円
事業費	3,346,923,013	基本財産運用益	31,158,930
管理費	25,255,198	特定資産運用益	125,750,993
準備金繰入額	697,844,210	受取会費	66,670,172
当期一般正味財産増減額	468,031,928	受取補助金等	693,941,440
当期指定正味財産増減額	△29,901,968	受取負担金	3,659,518,400
		雑収益	2,247,456
		基本財産評価損益等	△690,000
		特定資産評価損益等	△40,543,042
		指定正味財産増減の部	
		受取補助金等	663,915,472
		基本財産運用益	14,864,970
		特定資産運用益	150,149
		一般正味財産への振替額	△708,832,559
計	4,508,152,381	計	4,508,152,381

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	740,749,793 円	流動負債	2,830,553,951 円
現金預金	134,738,500	未払金	2,824,730,576
未収入金	605,336,580	預り金	897,775
前払金	674,713	賞与引当金	4,925,600
固定資産	18,536,929,468	固定負債	14,307,593,705
基本財産	3,414,282,764	長期借入金	8,200,000
特定資産	15,115,820,460	退職手当交付準備金	14,299,393,705
その他固定資産	6,826,244	(負債合計)	(17,138,147,656)
		正味財産	2,139,531,605
		指定正味財産	2,293,407,315
		(うち基本財産への充当額)	(1,429,491,843)
		(うち特定資産への充当額)	(763,915,472)
		一般正味財産	△153,875,710
		(うち基本財産への充当額)	(1,984,790,921)
		(うち特定資産への充当額)	(52,511,283)
計	19,277,679,261	計	19,277,679,261

(エ) 平成 30 年度の出資金、出捐金、補助金及び貸付金の状況

- a 出資金は、605,016,425 円である。
- b 出捐金は、924,475,418 円である。
- c 補助金は、次のとおりである。
退職資金事業補助金 763,915,472 円
利子補給事業補助金 65,000 円
- d 貸付金は次のとおりである。

区 分	前年度末貸付額	当年度貸付額	当年度償還額	当年度末貸付額	備 考
	円	円	円	円	
貸付金	0	2,710,000	2,710,000	0	私立学校耐震 改修事業資金

ウ 公益財団法人成田空港周辺地域共生財団

(ア) 目的

成田空港（成田国際空港）の関係自治体及び成田国際空港株式会社と協力し、成田空港周辺地域において、きめ細かな民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の調査・研究事業等生活環境の改善に資する騒音対策事業を実施することにより、成田空港と周辺地域との共生の実現及び成田空港周辺地域の発展に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 成田空港周辺地域における民家防音工事に対する助成であって、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（以下「騒防法」という。）に基づく騒音対策事業を補完するものとして行う次の事業
 - (a) 騒防法第8条の2の規定により第1種区域として国土交通大臣が指定した区域（以下「第1種区域」という。）に隣接する区域に所在する住宅に対する防音工事助成事業
 - (b) 第1種区域に所在する住宅に対する防音工事助成事業
 - (c) その他(a)及び(b)に掲げる事業に付随する事業
- b 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業（空港からの影響を緩和し、良好な地域づくりに資する事業をいう。）として行う次の事業
 - (a) 航空機騒音の影響下にある住民の健康に係る事業
 - (b) 環境問題に関する講演、研修等空港に起因する問題に対する住民の理解の増進に係る事業
 - (c) 建物等の移転をしようとする住民の円滑な移転の支援に係る事業
 - (d) その他(a)から(c)までに掲げる事業に類する事業
- c 航空機騒音等に関する測定及び調査研究事業

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常費用	479,162,204 円	経常収益	491,958,863 円
事業費	456,572,547	基本財産運用益	179,999
管理費	22,589,657	特定資産運用益	286,579
当期一般正味財産増減額	12,796,659	受託事業等収益	5,249,991
当期指定正味財産増減額	27,973,735	受取負担金	18,926,750
		受取寄附金	467,303,520
		雑収益	12,024
		指定正味財産増減の部	
		基本財産運用益	179,999
		特定資産運用益	286,579
		受取負担金	1,000,000
		受取寄附金	494,277,255
		一般正味財産への振替額	△467,770,098
計	519,932,598	計	519,932,598

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	32,898,987 円	流動負債	20,403,945 円
現金預金	26,815,360	未払金	14,100,106
未収金	5,908,385	預り金	782,839
前払金	174,378	賞与引当金	5,521,000
立替金	864	正味財産	1,681,116,077
固定資産	1,668,621,035	指定正味財産	1,657,381,357
基本財産	600,000,000	(うち基本財産への充当額)	(600,000,000)
特定資産	1,057,381,357	(うち特定資産への充当額)	(1,057,381,357)
その他固定資産	11,239,678	一般正味財産	23,734,720
計	1,701,520,022	計	1,701,520,022

(エ) 平成 30 年度の出捐金及び負担金の状況

a 出捐金は、413,143,653 円である。

b 負担金は、次のとおりである。

航空機騒音測定事業負担金 4,008,000 円

エ 京葉臨海鉄道株式会社

(7) 目的

(イ)に掲げる事業を営むことを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 鉄道事業法による貨物の運輸業
- b 日本貨物鉄道株式会社等に係る業務の受託
- c 鉄道付帯設備の賃貸に関する事業
- d 倉庫業
- e 貨物利用運送事業
- f 不動産の売買、賃貸、仲介及び利用開発に関する事業
- g 産業廃棄物の収集・運搬に関する事業
- h 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(ウ) 財務の状況

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費	用	収	益
営業費用	2,245,279,102 円	営業収益	2,255,467,602 円
鉄道事業費用	1,761,802,261	鉄道事業収益	1,767,489,388
高架下事業費用	139,311,676	高架下事業収益	129,872,027
倉庫事業費用	115,758,490	倉庫事業収益	129,699,512
鉄道付帯設備賃貸事業費用	228,406,675	鉄道付帯設備賃貸事業	
営業外費用	99,563,926	収益	228,406,675
支払利息	99,563,926	営業外収益	119,562,516
特別損失	15,073,707	受取利息及び配当金	14,384,990
工事負担金等圧縮額	1,199,999	施設賃貸利息受取	98,455,437
固定資産除却損	13,873,708	その他の収益	6,722,089
税引前当期純利益	16,313,383	特別利益	1,200,000
(法人税、住民税及び事業税)	(2,290,000)	工事負担金等受入額	1,200,000
(法人税等調整額)	(10,901,989)		
(当期純利益)	(3,121,394)		
計	2,376,230,118	計	2,376,230,118

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
流動資産	1,461,654,525 円	流動負債	947,099,071 円
現金・預金	479,887,942	1年以内返済長期	
受取手形	29,633,688	借入金	280,938,000
未収運賃	416,410,729	未払金	152,744,471
未収金	225,145,270	未払費用	155,125,780
未収法人税等	2,908,368	未払法人税等	8,357,700
未収消費税等	15,303,700	預り連絡運賃	246,736,342
貯蔵品	80,120,047	預り金	4,972,849
短期貸付金	200,000,000	前受収益	22,353,729
その他の流動資産	12,244,781	賞与引当金	75,870,200
固定資産	8,142,131,295	固定負債	4,409,497,929
鉄道事業固定資産	3,219,558,477	長期借入金	3,896,682,000
高架下事業固定資産	509,558,307	車両修繕引当金	165,282,542
倉庫事業固定資産	51,389,495	退職給付引当金	288,322,257
鉄道付帯設備賃貸事業固定資産	3,244,115,995	役員退職慰労引当金	11,907,500
投資その他の資産	1,117,509,021	その他の固定負債	47,303,630
		(負債合計)	(5,356,597,000)
		株主資本	4,207,551,020
		資本金	1,948,000,000
		利益剰余金	2,259,551,020
		評価・換算差額等	39,637,800
		その他有価証券評価	
		差額金	39,637,800
		(純資産合計)	(4,247,188,820)
計	9,603,785,820	計	9,603,785,820

(エ) 平成 30 年度の出資金の状況

a 出資金は、610,000,000 円である。

オ 公益財団法人千葉県消防協会

(ア) 目的

消防防災力の充実強化を通じて、安心・安全な地域社会を形成するために、消防防災思想の普及啓発、消防防災知識・技術の向上、消防防災活動能力・組織の強化、消防職・団員の士気の高揚及び福利厚生の実施を図ることにより、社会公共の安全、福祉の増進に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 消防防災思想の普及啓発に関すること。
- b 雑誌図書その他刊行頒布に関すること。
- c 会員の研修、消防防災知識・技術の向上に関すること。
- d 殉職会員の遺族及び会員並びに被災者に対する弔慰救済、慰霊に関すること。
- e 消防機関及び会員並びに消防功労者の表彰に関すること。
- f 消防諸団体の育成、協力、連携に関すること。
- g 消防防災に関する調査研究に関すること。
- h 会員の福祉厚生事業に関すること。
- i 千葉県消防会館事務室の貸付に関すること。

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書
自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

費	用	収	益
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常費用	79,286,016 円	経常収益	76,673,098 円
事業費	68,124,761	基本財産運用益	656,792
管理費	11,161,255	受取会費	300,000
当期一般正味財産増減額	△2,612,918	受取補助金等	39,967,992
		事業収益	7,227,202
		受取負担金	28,483,450
		雑収益	37,662
計	76,673,098	計	76,673,098

貸 借 対 照 表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	19,243,667 円	流動負債	1,514,675 円
現金預金	17,067,722	未払金	295,959
未収金	399,216	預り金	18,716
棚卸資産	1,776,729	賞与引当金	1,200,000
固定資産	151,076,075	正味財産	168,805,067
基本財産	109,100,000	一般正味財産	168,805,067
特定資産	33,034,657	(うち基本財産への充当額)	(109,100,000)
その他固定資産	8,941,418	(うち特定資産への充当額)	(33,034,657)
計	170,319,742	計	170,319,742

(エ) 平成 30 年度の出捐金及び補助金の状況

a 出捐金は、60,000,000 円である。

b 補助金は、次のとおりである。

消防振興事業補助金 28,700,000 円

カ 公益財団法人千葉ヘルス財団

(7) 目的

保健医療の分野における重要かつ新たな課題に対し、有効な保健医療体制の推進に資する事業を行うとともに、総合的臓器不全対策の推進に関する事業を行い、もって県民の健康の保持増進と保健医療の向上に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 在宅医療体制を推進するための事業の実施及び助成
- b 老人医療、難病医療及び終末期医療に対する体制を推進するための事業の実施及び助成
- c 総合的臓器不全対策を推進するための事業の実施及び助成
- d 前各号に関する情報の提供及び知識の普及啓発

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部	円	一般正味財産増減の部	円
経常費用	16,631,699	経常収益	13,480,928
事業費	13,309,488	基本財産運用益	4,698,087
管理費	3,322,211	事業収益	380,000
当期一般正味財産増減額	△3,150,771	受取補助金等	100,000
当期指定正味財産増減額	△7,995,604	受取寄付金	8,302,841
		指定正味財産増減の部	
		基本財産運用益	4,702,483
		一般正味財産への振替額	△12,698,087
計	5,485,324	計	5,485,324

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	3,319,571 円	流動負債	975,242 円
現金預金	2,946,090	未払金	704,883
未収金	372,840	預り金	270,359
立替金	641	正味財産	561,808,543
固定資産	559,464,214	指定正味財産	559,364,848
基本財産	559,364,848	(うち基本財産への充当額)	(559,364,848)
その他固定資産	99,366	一般正味財産	2,443,695
計	562,783,785	計	562,783,785

(エ) 平成30年度の出捐金の状況

- a 出捐金は、272,797,692円である。

キ 公益財団法人千葉交響楽団

(7) 目的

オーケストラによる音楽芸術の普及向上に関し必要な事業を行い、もって千葉県における文化の振興に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 演奏会の開催
- b 音楽教室の開催
- c 音楽に関する講座の開設

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部	円	一般正味財産増減の部	円
経常費用	169,807,228	経常収益	182,760,085
事業費	165,583,201	基本財産運用益	6,530
管理費	4,224,027	受取会費	6,260,000
当期一般正味財産増減額	12,952,857	事業収益	137,281,934
		受託料収入	14,155,000
		受取補助金等	23,423,000
		受取寄附金	1,062,000
		雑収益	571,621
計	182,760,085	計	182,760,085

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	41,947,291 円	流動負債	17,492,696 円
現金預金	32,326,214	未払金	15,193,621
立替金	176,121	預り金	1,206,675
未収金	9,409,636	前受金	1,092,400
仮払金	35,320	正味財産	105,188,692
固定資産	80,734,097	指定正味財産	65,562,091
基本財産	65,300,000	(うち基本財産への充当額)	(65,300,000)
特定資産	15,262,091	(うち特定資産への充当額)	(262,091)
その他固定資産	172,006	一般正味財産	39,626,601
		(うち特定資産への充当額)	(15,000,000)
計	122,681,388	計	122,681,388

(エ) 平成30年度の出捐金及び補助金の状況

a 出捐金は、25,000,000円である。

b 補助金は、次のとおりである。

(公財)千葉交響楽団事業補助金 21,964,000円

ク 公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー

(ア) 目的

千葉県の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、千葉県で開催される会議、報奨・研修旅行、国際会議及びイベント事業等（以下「MICE」という。）を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a MICE誘致、開催及びそのための支援
- b MICEエリア千葉の広報及び宣伝
- c MICEの企画、調査及び開発
- d MICE及び国際交流に関する情報の収集及び提供
- e 国際交流の機会の提供及び意識の啓発
- f 国際交流に関する団体の活動の振興及びボランティア活動の育成

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

費		用		収		益	
一般正味財産増減の部		円		一般正味財産増減の部		円	
経常費用	276,798,069			経常収益	269,891,970		
事業費	261,546,399			基本財産運用益	27,015,794		
管理費	15,251,670			受取会費	26,488,000		
当期一般正味財産増減額	△6,901,099			事業収益	61,025,725		
				受取補助金等	145,925,745		
				受取負担金	8,930,036		
				雑収益	506,670		
				経常外収益	5,000		
計	269,896,970			計	269,896,970		

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	148,668,859 円	流動負債	35,246,841 円
現金預金	108,929,705	未払金	34,046,916
未収金	38,147,428	預り金	1,199,925
前払金	1,591,726	固定負債	58,643,199
固定資産	2,197,796,114	長期借入金	40,000,000
基本財産	2,135,050,000	退職給付引当金	18,643,199
特定資産	32,942,979	(負債合計)	(93,890,040)
その他固定資産	29,803,135	正味財産	2,252,574,933
		指定正味財産	2,135,050,000
		(うち基本財産への充当額)	(2,135,050,000)
		一般正味財産	117,524,933
計	2,346,464,973	計	2,346,464,973

(エ) 平成30年度の出捐金、補助金及び貸付金の状況

a 出捐金は、1,300,000,000円である。

b 補助金は、次のとおりである。

 ちば国際コンベンションビューロー事業費補助金(コンベンション) 90,357,587円

 ちば国際コンベンションビューロー事業費補助金(国際) 24,985,100円

c 貸付金は、次のとおりである。

区 分	前年度末貸付額	当年度貸付額	当年度償還額	当年度末貸付額	備 考
	円	円	円	円	
長期貸付金	40,000,000	0	0	40,000,000	コンベンション開催準備 資金貸付事業

ケ 株式会社幕張メッセ

(7) 目的

(イ)に掲げる事業を営むことを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催
- b 国際・国内会議及び文化、スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催
- c 展示場、多目的展示場、会議施設、商談室及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
- d 駐車場の管理運営
- e 展示場、多目的展示場、会議施設、商談室及びこれらに附帯する施設における飲食店、売店、宿泊施設等利便施設の経営
- f 内外の経済、社会、産業情報の調査、分析及び提供
- g 展示装飾機器、事務機器及び什器備品のレンタル業
- h 損害保険代理業、旅行業、広告代理業及び運送代理店業

(ウ) 財務の状況

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費	用	収	益
営業費用	4,597,869,192 円	売上高	5,012,072,124 円
売上原価	3,748,645,793	施設使用料収入	2,196,584,958
販売費及び一般管理費	849,223,399	受託業務収入	1,409,000,000
営業外費用	5,634,099	関連事業収入	1,406,487,166
特別損失	28,062,867	営業外収益	4,297,834
税引前当期純利益	384,803,800		
(法人税、住民税及び事業税)	(113,359,906)		
(法人税等調整額)	(8,933,585)		
(当期純利益)	(262,510,309)		
計	5,016,369,958	計	5,016,369,958

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
流動資産	3,633,648,963 円	流動負債	1,070,455,648 円
現金及び預金	3,218,508,362	1年以内返済長期 借入金	129,000,000
売掛金	196,856,259	リース債務	7,405,200
有価証券	130,000,000	未払金・未払費用	768,443,697
未収金	28,517,577	未払法人税等	73,160,000
前払金・前払費用	14,829,585	預り金	41,200,159
立替金	45,086,619	前受金	51,246,592
貸倒引当金	△149,439	固定負債	300,920,310
固定資産	5,312,148,403	長期借入金	180,000,000
有形固定資産	4,569,931,883	リース債務	5,261,200
無形固定資産	9,626,546	預り保証金	37,117,000
投資その他の資産	732,589,974	退職給付引当金	78,542,110
		(負債合計)	(1,371,375,958)
		株主資本	7,574,421,408
		資本金	4,000,000,000
		利益剰余金	3,574,421,408
計	8,945,797,366	計	8,945,797,366

(エ) 平成 30 年度の出資金及び公の施設の管理の状況

a 出資金は、1,000,000,000 円である。

b 公の施設の管理は、次のとおりである。

日本コンベンションセンター国際展示場 1,512,000,000 円

コ 公益財団法人かずさDNA研究所

(ア) 目的

ゲノム研究を中心とした生命科学・技術に関する研究を通じ、生命科学・技術による医療・健康づくり、環境及び食糧問題の解決、新技術の産業への応用等を推進することにより、新産業の創出及び産業構造の高度化並びに科学技術の振興を促し、もって人類の福祉に貢献することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a DNA及び生体高分子の構造、機能及び情報の解析研究
- b 解析研究データの蓄積及び提供
- c 解析研究結果の医療、環境及び食糧分野への応用の研究
- d 研究成果の産業への応用及び技術支援
- e 人材の育成及び普及啓発
- f 内外研究機関等との研究交流及び研究協力

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常費用	1,928,390,039 円	経常収益	1,992,422,025 円
事業費	1,848,073,948	基本財産運用益	26,427,596
管理費	80,316,091	特定資産運用益	217,352
経常外費用	8,190,314	受取会費	11,400,000
当期一般正味財産増減額	58,097,803	受取補助金等	1,413,755,221
		研究支援収益	530,857,588
		受取寄付金	1,000,000
		雑収益	8,764,268
		経常外収益	2,256,131
計	1,994,678,156	計	1,994,678,156

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	454,305,574 円	流動負債	352,634,992 円
現金預金	291,623,938	未払金	100,631,333
未収金	154,553,635	前受金	10,311,673
立替金	100,307	預り金	9,493,627
前払費用	1,736,193	未払消費税等	18,854,900
未収利息	5,233,101	賞与引当金	33,357,377
仮払金	1,058,400	短期リース債務	179,986,082
固定資産	5,947,348,891	固定負債	662,775,528
基本財産	4,818,000,000	退職給付引当金	405,708,378
特定資産	405,708,378	長期リース債務	257,067,150
その他固定資産	723,640,513	(負債合計)	(1,015,410,520)
		正味財産	5,386,243,945
		一般正味財産	5,386,243,945
		(うち基本財産への充当額)	(4,818,000,000)
計	6,401,654,465	計	6,401,654,465

(エ) 平成 30 年度の出捐金及び補助金の状況

a 出捐金は、3,750,000,000 円である。

b 補助金は、次のとおりである。

公益財団法人かずさDNA研究所事業費補助金 1,062,476,000 円

サ 千葉園芸プラスチック加工株式会社

(7) 目的

(イ)に掲げる事業を営むことを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 農家から排出する農業用廃プラスチック等の処理並びに成形再生加工及び販売
- b 上記に付帯する事業

(ウ) 財務の状況

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費	用	収	益
売上原価	142,433,028 円	売上高	173,500,976 円
販売費及び一般管理費	29,280,098	処理料	114,126,476
特別損失	6,197,200	販売高	59,374,500
税引前当期純利益	939,081	営業外収益	277,531
(法人税、住民税及び事業税)	(180,041)	特別利益	5,070,900
(法人税等調整額)	(△353,428)		
(当期純利益)	(1,112,468)		
計	178,849,407	計	178,849,407

貸 借 対 照 表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資	産	負 債 ・ 純 資 産	
流動資産	167,523,114 円	流動負債	13,662,376 円
現金及び預金	115,971,320	賞与引当金	1,624,552
未収入金	49,065,113	預り金	394,985
棚卸資産	2,879,201	未払費用	9,665,739
貸倒引当金	△392,520	未払消費税	1,797,100
固定資産	10,091,475	納税充当金	180,000
有形固定資産	4,636,600	固定負債	11,707,138
無形固定資産	142,782	退職給付引当金	11,707,138
投資その他の資産	5,312,093	(負債合計)	(25,369,514)
外部出資	150,000	株主資本	152,245,075
長期繰延税金資産	4,478,114	資本金	60,000,000
長期前払費用	683,979	利益剰余金	92,245,075
		利益準備金	15,000,000
		その他利益剰余金	77,245,075
計	177,614,589	計	177,614,589

(エ) 平成 30 年度の出資金の状況

- a 出資金は、15,000,000 円である。

シ 公益社団法人千葉県緑化推進委員会

(7) 目的

県土緑化運動を推進することにより、森林の整備及び公共施設の緑化等を図り、森林の有する多面的機能の維持増進、緑豊かで良好な郷土の創造、県民の豊かで安全な暮らしの実現、さらには地球環境の保全に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 緑の募金（緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（以下「緑の募金法」という。）第2条第2項に規定する緑の募金をいう。以下同じ。）運動の推進及び緑の募金による寄附金の管理を行うこと。
- b 森林整備等（「緑の募金法」第2条第1項に規定する活動をいう。）に係る交付金の交付に関する事業。
- c 森林整備等の事業及び普及啓発に関すること。
- d 県民や企業等による森林整備等の活動に関すること。
- e 森林整備等に係る体験活動等による青少年の健全育成に関する事業。
- f 公共施設等の環境緑化に関すること。
- g 緑化基金に関すること。
- h 林業労働力の確保に関すること。

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書
自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

費		用	収		益
一般正味財産増減の部		円	一般正味財産増減の部		円
經常費用	83,840,684		經常収益	77,087,592	
事業費	78,342,847		基本財産運用益	319,397	
管理費	5,497,837		受取会費	13,783,000	
經常外費用	8,177		事業収益	25,804,275	
当期一般正味財産増減額	△3,275,027		受取補助金等	6,200,000	
当期指定正味財産増減額	1,000,000		受取寄付金	30,900,852	
			雑収益	80,068	
			經常外収益	3,486,242	
			指定正味財産増減の部		
			基本財産運用益	319,397	
			受取寄付金	1,000,000	
			一般正味財産への振替額	△319,397	
計	81,573,834		計	81,573,834	

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	19,874,326 円	流動負債	6,697,491 円
現金預金	12,384,726	未払金	5,091,779
未収金	7,489,600	前受金	965,108
固定資産	244,141,849	預り金	640,604
基本財産	216,308,859	固定負債	8,167,262
特定資産	27,832,989	退職給付引当金	8,167,262
その他固定資産	1	(負債合計)	(14,864,753)
		正味財産	249,151,422
		指定正味財産	216,308,859
		(うち基本財産への充当額)	(216,308,859)
		一般正味財産	32,842,563
		(うち特定資産への充当額)	(19,665,727)
計	264,016,175	計	264,016,175

- (エ) 平成30年度の出捐金、補助金及び公の施設の管理の状況
- a 出捐金は、55,500,000円である。
- b 補助金は、次のとおりである。
- | | |
|--------------------|-------------|
| みどりの少年団育成事業補助金 | 550,000 円 |
| 林業労働力確保支援センター事業補助金 | 1,464,000 円 |
| 運営費緑化推進事業補助金 | 6,200,000 円 |
- c 公の施設の管理は、次のとおりである。
- | | |
|------------|-------------|
| 緑化推進拠点施設管理 | 4,395,600 円 |
|------------|-------------|

ス 一般財団法人千葉県漁業振興基金

(7) 目的

千葉県の漁業に係る自然的、社会的、経済的諸環境の整備に関する調査研究を行うとともに、漁業の振興等を図るための諸対策事業を実施して、本県漁業の発展並びに水産物の安定供給に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 漁業振興のための調査研究に関する事業
- b 漁場の保全回復及び漁業生産基盤の整備に関する事業
- c 水産資源の維持増大及び管理に関する事業
- d 漁業経営の安定及び水産物消費の拡大に関する事業
- e 漁場の汚染防止のための広報普及等の対策及び被害処理に関する事業
- f 漁業操業安全のための広報普及等の対策及び被害処理に関する事業
- g 漁業生産施設の被害漁業者に対する救済金の給付及び漁業操業中の事故による遭難等に対する見舞金の給付に関する事業

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部	円	一般正味財産増減の部	円
経常費用	1,059,758,847	経常収益	1,054,855,361
事業費	1,026,968,866	基本財産運用益	331,120,744
管理費	32,789,981	特定資産運用益	6,369,124
経常外費用	19,750	受取補助金等	5,352,000
当期一般正味財産増減額	△18,103,413	受取寄付金	526,328,624
当期指定正味財産増減額	△72,787,950	基本財産収益	145,500,000
		受取負担金	266,400
		雑収益	39,918,469
		基本財産投資有価証券	
		評価損益等	△13,180,177
		指定正味財産増減の部	
		基本財産運用益	280,960,251
		特定資産運用益	10,766,191
		受取寄付金	441,629,070
		基本財産収益	22,679,000
		基本財産投資有価証券	
		評価損益等	130,537,877
		特定資産投資有価証券	
		評価損益等	3,780,000
		一般正味財産への振替額	△963,140,339
計	968,887,234	計	968,887,234

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	230,804,675 円	流動負債	1,515,465 円
現金	63,606	預り金	526,245
決済用普通預金	74,171,045	賞与引当金	989,220
普通預金	9,596,754	固定負債	48,908,300
定期預金	100,000,000	退職給付引当金	40,095,800
前払金	347,260	役員退職慰労引当金	8,812,500
未収収益	46,626,010	(負債合計)	(50,423,765)
固定資産	23,753,136,984	正味財産	23,933,517,894
基本財産	19,035,420,700	指定正味財産	22,447,638,947
特定資産	4,715,318,321	(うち基本財産への充当額)	(18,006,086,683)
その他固定資産	2,397,963	(うち特定資産への充当額)	(4,234,325,091)
		一般正味財産	1,485,878,947
		(うち基本財産への充当額)	(1,029,334,017)
		(うち特定資産への充当額)	(432,084,930)
計	23,983,941,659	計	23,983,941,659

- (エ) 平成30年度の出捐金の状況
 a 出捐金は、7,370,000,000円である。

セ 公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議

(ア) 目的

県民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団排除活動を推進し、あわせて暴力団による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図るなど、安全で住みよい千葉県の実現に寄与することを目的としている。

(イ) 主な事業の内容

- a 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動を行うこと。
- b 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助けること。
- c 暴力団員による不当な行為に関する県民からの相談に応ずること。
- d 少年に対する暴力団の影響を排除するための活動を行うこと。
- e 暴力団から離脱する意志を有する者を助けるための活動を行うこと。
- f 暴力団の事務所の使用により付近住民等（付近において居住し、勤務し、その他日常生活又は社会生活を営む者をいう。）の生活の平穏又は業務の遂行の平穏が害されることを防止すること。
- g 千葉県公安委員会の委託を受けて、事業所の責任者に対し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「法」という。）第 14 条第 2 項の不当要求による被害を防止するための措置が有効に行われるようにするための講習を実施すること。
- h 法第 32 条の 3 第 2 項第 8 号の不当要求情報管理機関の業務を助けること。
- i 暴力団員による不当な行為の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援その他の救援を行うこと。
- j 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 38 条に規定する少年指導員に対して、少年に対する暴力団の影響を排除するための活動に必要な研修を行うこと。
- k 暴力団排除対策を推進するための調査研究を行うこと。

(ウ) 財務の状況

正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用		収 益	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常費用	45,527,624 円	経常収益	45,822,259 円
事業費	38,825,309	基本財産運用益	10,463,984
管理費	6,702,315	特定資産運用益	588
投資有価証券評価損益等	128,584	受取会費	20,840,000
当期一般正味財産増減額	166,051	事業収益	7,146,984
		受取補助金等	4,420,866
		受取寄附金	2,800,000
		雑収益	149,837
		指定正味財産増減の部	
		基本財産運用益	10,463,984
		一般正味財産への振替額	△10,463,984
計	45,822,259	計	45,822,259

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 正 味 財 産	
流動資産	21,340,694 円	流動負債	968,380 円
現金預金	21,053,024	未払金	38,021
前払費用	287,670	前受金	19,113
固定資産	652,657,277	未払費用	598,558
基本財産	627,120,000	預り金	312,688
特定資産	13,214,585	正味財産	673,029,591
その他固定資産	12,322,692	指定正味財産	606,000,000
		(うち基本財産への充当額)	(600,000,000)
		(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)
		一般正味財産	67,029,591
		(うち基本財産への充当額)	(27,120,000)
		(うち特定資産への充当額)	(7,214,585)
計	673,997,971	計	673,997,971

(イ) 平成30年度の出捐金及び補助金の状況

a 出捐金は、400,000,000円である。

b 補助金は、次のとおりである。

暴力団排除活動事業補助金 2,961,979円

2 補助金交付団体

個別の監査結果は、以下のとおり

(1) 補助金交付団体（学校法人（私立高等学校））

No.	監査対象団体名	監査実施年月日	監査結果
1	学校法人千葉学園 千葉商科大学附属高等学校	令和2年1月28日	おおむね適正と認められた。
2	学校法人紅陵学院 志学館高等部	令和2年3月13日	〃
3	学校法人昭和学院 昭和学院高等学校	令和2年3月13日	〃
4	学校法人昭和学院 昭和学院秀英高等学校	令和2年3月13日	〃
5	学校法人東海大学 東海大学附属浦安高等学校	令和2年3月13日	〃
6	学校法人千葉黎明学園 千葉黎明高等学校	令和2年3月13日	〃
7	学校法人中央学院 中央学院高等学校	令和2年3月13日	〃

（主務課 総務部学事課）

3 公の施設の管理団体

個別の監査結果は、以下のとおり

No.	監査対象団体名	監査実施年月日	監査結果
1	千葉県レクリエーション都市開発株式会社 （施設名 千葉県立蓮沼海浜公園 主務課 県土整備部 都市整備局 公園緑地課）	令和2年2月14日	おおむね適正と認められた。
2	株式会社かずさアカデミアパーク （施設名 かずさアカデミアホール 主務課 商工労働部 企業立地課）	令和2年2月19日	〃